



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管掌 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,552	4.2	32	—	32	—	106	—
29年6月期第1四半期	1,490	△5.2	△26	—	△25	—	△18	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期第1四半期	49.09		—					
29年6月期第1四半期	△8.26		—					

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,921	1,862	63.7
29年6月期	2,943	1,786	60.7

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 1,861百万円 29年6月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	6.25	6.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成29年11月14日付で公表しました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、平成30年6月期(予想)の年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しており、実質的な変更はありません。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,397	7.0	103	215.1	103	207.3	201	849.8	46.34
通期	7,297	11.6	368	34.1	371	34.5	376	108.8	86.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年6月期第2四半期(累計)業績予想の1株あたり四半期純利益及び平成30年6月期通期業績予想の1株あたり当期純利益は、平成30年1月1日に効力が生じる株式分割(1:2)が期首に行われたものとして計算しており、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年6月期1Q	2,262,000株	29年6月期	2,262,000株
30年6月期1Q	89,000株	29年6月期	89,000株
30年6月期1Q	2,173,000株	29年6月期1Q	2,262,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いた一方、米国をはじめとする海外政権の動向に伴った不確実性や北朝鮮情勢による地政学的リスクが高まり、先行き不透明な状況で推移しました。

国内クラウドサービス(注1)市場におきましては、総務省の「平成28年 通信利用動向調査報告書(企業編)」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は年々上昇傾向であり、2016年9月末日において、クラウドサービスを利用している企業は46.6%であったとされています。引き続きクラウドファースト(注2)の流れを背景に、特に中小・中堅企業のクラウドサービス利用が加速しており、2020年度までの年平均成長率は27.4%、市場規模は2020年度には3兆円を超えると予測されております(出典:株式会社MM総研「国内クラウドサービス市場規模実績・予測(2016年12月)」)。

国内携帯電話販売市場においては、2016年度(2016年4月～2017年3月)の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,648.6万台(前年度比0.3%減)となり、5年連続で減少いたしました。総出荷台数のうち、スマートフォン出荷台数は3,013.6万台(同3.3%増)となり、過去最高の実績を記録しております。今後の国内携帯電話端末総出荷台数は微減と予測されておりますが、2020年度には次世代通信規格の5Gサービスの一部導入による回復が期待されており、今後更なる市場競争の激化が予想されております(出典:株式会社MM総研「2016年度通期国内携帯電話端末出荷概況(2017年5月)」)。

このような情勢のなか当社では、売上高は1,552,456千円(前期比4.2%増)、営業利益は32,022千円(前年同四半期は26,258千円の営業損失)、経常利益は32,047千円(前年同四半期は25,874千円の経常損失)となりました。

また、事業構造改革の一環として、データセンター事業の戦略の見直しを行い、今後は業務提携先データセンターを利用し、クラウド事業のサービスレベルの維持・向上を進めていくことが、お客様のニーズにお応えする最適なソリューションの提案につながるとの判断に至り、データセンターファシリティの譲渡を行いました。この譲渡による固定資産売却益342,749千円を特別利益に、また、業務提携先データセンターの利用への移行に伴う費用として事業再編引当金繰入額150,523千円及び事業再編費用8,963千円を特別損失に計上したこと等により四半期純利益は106,663千円(前年同四半期は18,675千円の四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービスと、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム(注3)、そして安全運転支援機器の販売をベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス(注4)を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、市場競争は激化しているものの、新規案件の獲得とストックの積上げが好調に推移し、売上高は114,200千円(前期比15.5%増)となりました。

クラウドプラットフォームでは、ストックの維持による利益確保に努めたものの、2017年9月のデータセンターファシリティの譲渡に伴う対応により、売上高は100,421千円(前期比1.2%減)となりました。

モビリティ・サービスでは、カーナビゲーションやドライブレコーダーなど安全運転支援機器のカーソリューションの売上が順調に推移し、IoT(注5)分野においてもモビリティIoTサービス「CiEMS 3G」の受注・OEMの拡充も大きく進捗したことから、売上高は467,752千円(同44.1%増)となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高682,374千円(前期比30.0%増)となりました。また、前事業年度において、アーキテクチャの整備、サービスレベル向上などにより原価の削減が実現され、当第1四半期累計期間において、セグメント利益27,023千円(前期比445.1%増)となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、消費者の買い控えによる販売台数の減少、および通信キャリア大手のセカンドブランドやMVNO（注6）など、いわゆる格安スマホのシェアの伸長による低価格志向の高まりが続いているなか、当社は、経費削減や業務の効率化、顧客満足度の向上に努めました。また、端末販売のほか、スマートライフを提供するデジタルコンテンツや携帯アクセサリなど、付加価値商材の提案による収益性の確保に注力いたしました。

以上の結果、モバイル事業では、売上高870,082千円（前期比9.9%減）、セグメント利益98,497千円（同53.7%増）となりました。

[用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2. クラウドファースト : 企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択するようになること。
- 注3. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
- ※IaaS : Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
- ※PaaS : Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
- ※SaaS : Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注4. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注5. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- 注6. MVNO : Mobile Virtual Network Operatorの略で、携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する仮想移動体通信事業者を指す。MVNOサービスとは、その事業者が提供する通信サービスを意味する。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、2,921,499千円となり、前事業年度末と比べ22,322千円減少しました。

流動資産は2,158,842千円となり、前事業年度末と比べ662,981千円の増加となりました。その主たる要因は、現金及び預金が594,012千円、繰延税金資産が48,941千円、受取手形及び売掛金が20,505千円増加したことによるものであります。

固定資産は762,657千円となり、前事業年度末と比べ685,304千円の減少となりました。その主たる要因は、データセンターファシリティ譲渡により有形固定資産が651,089千円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,058,883千円となり、前事業年度末と比べ98,248千円の減少となりました。

流動負債は1,015,764千円となり、前事業年度末と比べ208,436千円の増加となりました。その主たる要因は、1年内返済予定長期借入金が80,160千円、前受金が11,474千円減少したものの、当社において発生することが見込まれるデータセンター事業再編に伴う損失に備えるための事業再編引当金が150,523千円、未払法人税等が82,041千円、預り金が24,620千円、未払金が16,543千円、未払費用が11,192千円増加したことによるものであります。

固定負債は43,119千円となり、前事業年度末と比べ306,685千円の減少となりました。その主たる要因は、データセンターファシリティの譲渡に伴う長期借入金の早期弁済による長期借入金の減少300,680千円によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は1,862,616千円となり、前事業年度末と比べ75,926千円の増加となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより32,595千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が106,663千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期業績予想については、平成29年9月13日付「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,104	1,049,117
受取手形及び売掛金	727,048	747,553
商品	237,357	229,090
仕掛品	9,389	16,334
その他	66,960	116,746
流動資産合計	1,495,860	2,158,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	889,900	335,792
減価償却累計額	△320,053	△180,612
建物(純額)	569,846	155,180
土地	252,501	—
その他	347,524	340,138
減価償却累計額	△237,274	△245,303
その他(純額)	110,249	94,834
有形固定資産合計	932,597	250,015
無形固定資産	295,028	292,667
投資その他の資産	220,335	219,975
固定資産合計	1,447,961	762,657
資産合計	2,943,822	2,921,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,770	306,692
短期借入金	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	80,160	—
未払法人税等	62,568	144,610
賞与引当金	37,372	35,988
短期解約損失引当金	1,656	2,028
事業再編引当金	—	150,523
資産除去債務	—	3,502
その他	267,799	317,417
流動負債合計	807,327	1,015,764
固定負債		
長期借入金	300,680	—
資産除去債務	38,394	35,044
その他	10,730	8,074
固定負債合計	349,804	43,119
負債合計	1,157,132	1,058,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,471,159	1,545,227
自己株式	△178,089	△178,089
株主資本合計	1,784,477	1,858,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,436	3,294
評価・換算差額等合計	1,436	3,294
新株予約権	775	775
純資産合計	1,786,690	1,862,616
負債純資産合計	2,943,822	2,921,499

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,490,310	1,552,456
売上原価	1,123,142	1,110,306
売上総利益	367,167	442,150
販売費及び一般管理費	393,426	410,127
営業利益又は営業損失(△)	△26,258	32,022
営業外収益		
受取利息	75	67
助成金収入	700	—
その他	235	259
営業外収益合計	1,010	327
営業外費用		
支払利息	612	298
その他	13	4
営業外費用合計	626	302
経常利益又は経常損失(△)	△25,874	32,047
特別利益		
固定資産売却益	—	342,749
特別利益合計	—	342,749
特別損失		
固定資産除却損	—	79
減損損失	—	13,935
事業再編引当金繰入額	—	150,523
事業再編費用	—	8,963
投資有価証券評価損	—	13,740
特別損失合計	—	187,243
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△25,874	187,553
法人税、住民税及び事業税	477	135,749
法人税等調整額	△7,676	△54,859
法人税等合計	△7,198	80,889
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,675	106,663

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	524,988	965,321	1,490,310	—	1,490,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	524,988	965,321	1,490,310	—	1,490,310
セグメント利益	4,957	64,101	69,059	△95,318	△26,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	682,374	870,082	1,552,456	—	1,552,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	682,374	870,082	1,552,456	—	1,552,456
セグメント利益	27,023	98,497	125,521	△93,498	32,022

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期会計期間において、「クラウドソリューション事業」のデータセンターファシリティを譲渡したことにより、前事業年度の末日に比べ「クラウドソリューション事業」のセグメント資産が651,089千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

クラウドソリューション事業において、データセンターファシリティの譲渡に伴い、使用停止となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,848千円を減損損失として計上しております。

モバイル事業において、改装の意思決定をした店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,759千円を減損損失として計上しております。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事業所移転の意思決定をした東京事務所の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,328千円を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業再編引当金)

当社において発生することが見込まれるデータセンター事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲受

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、マーソ株式会社より法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業を譲り受けることについて決議し、平成29年10月16日に同社と事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業の譲受の目的

近年、企業におけるウェルネス経営(注)の重要性が高まってきており、企業のウェルネス経営に寄与すると同時に、地域社会の重要な担い手である企業従業員の健康維持増進を支えるために、ウェルネス事業に参画する目的で、マーソ株式会社が運営する「法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業」を譲り受けることといたしました。当該事業は、クラウドサービス及びBPO(Business Process Outsourcing)業務の組み合わせにより実現し、さらに当該事業で得たデータの利活用により、新たな社会課題を解決するサービスの開発へとつながっていくと考えております。

注：働き方改革が進むなか、企業が従業員の心と体の健康を重要な経営資源と捉え、その増進に全社的に取り組んでいく新しい経営手法。ウェルネス経営にはヒトに投資を行うことでやる気を引き出し、組織を活性化できるメリットがあるとされる。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

マーソ株式会社

(3) 譲り受ける事業の内容

法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定していません。

(5) 譲受の時期

平成29年12月31日(予定)

2. 譲渡制限特約付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限特約付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、平成29年10月17日に処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限特約付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成29年9月28日開催の第70期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限特約付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額40百万円以内（うち社外取締役分は年額4百万円以内）、当社の監査役に対して年額6百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限特約付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

(1)	払込期日	平成29年10月17日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,800株
(3)	処分価格	1株につき2,296円（平成29年9月27日終値）
(4)	処分総額	11,020,800円
(5)	募集または割当方法	特定譲渡制限特約付株式を割り当てる方法
(6)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7)	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役5名 3,600株 当社監査役3名 1,200株
(8)	譲渡制限期間	平成29年10月17日から平成31年10月16日
(9)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. 株式分割

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要及び時期

平成30年1月1日を株式分割の効力発生日として、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 2,262,000株

4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円13銭	24円54銭

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。